

現代社会

追試験

2023
年度

問題番号 (配点)	設 問	解答番号	正 解	配 点	チ エ ッ ク
第 1 問 (21)	問 1	1	②	3	
	問 2	2	④	3	
	問 3	3	③	4	
	問 4	4	①	3	
	問 5	5	⑦	4	
	問 6	6	⑦	4	
第 2 問 (17)	問 1	7	③	3	
	問 2	8	②	4	
	問 3	9	④	4	
	問 4	10	④	3	
	問 5	11	①	3	
第 3 問 (26)	問 1	12	⑤	3	
	問 2	13	⑦	4	
	問 3	14	②	3	
	問 4	15	⑦	3	
	問 5	16	①	3	
	問 6	17	④	4	
	問 7	18	①	3	
	問 8	19	⑦	3	

問題番号 (配点)	設 問	解答番号	正 解	配 点	チ エ ッ ク
第 4 問 (25)	問 1	20	⑥	3	
	問 2	21	①	4	
	問 3	22	④	3	
	問 4	23	②	3	
	問 5	24	①	3	
	問 6	25	③	3	
	問 7	26	③	3	
	問 8	27	④	3	
第 5 問 (11)	問 1	28	④	4	
	問 2	29	③	3	
	問 3	30	①	4	

自己採点欄
100 点

第1問

標準

《武力紛争を防ぐための国際政治の役割》

問1 1 正解は②

ア. Aが入る。2001年9月11日にアメリカ同時多発テロが起きると、アメリカはテロの首謀者とみなしたオサマ=ビン=ラディンをかきまわったアフガニスタンのタリバン政府を攻撃して首都から一掃した。

イ. Qが入る。2003年、アメリカはイラクの大量破壊兵器の保有を疑い、国連安保理の決議なしで米英軍を派遣しフセイン政権を倒した。Pのイスラム国（IS）はイスラーム・スンニ派の過激派組織で、2011年のシリア内戦で活動を活発化させた。

以上より、正しい組合せは②アーA・イーQである。

問2 2 正解は④

①不適。イギリスでは1911年成立の議会法で下院優位の原則が確立している。

②不適。日本国憲法改正のために必要な国会の発議の要件は、衆議院と参議院それぞれの総議員の3分の2以上の賛成である。

③不適。アメリカ大統領に連邦議会の解散権はない。また連邦議会も大統領の政治上の責任を追及するための不信任決議権を持たない。

④適当。中国は民主集中制を採用しており、全国人民代表大会が最高の国家権力機関であるが、実質的には中国共産党の指導の下で運営されている。

問3 3 正解は③

ア. 適当。X国にとって最も大きな利益は、X国が「軍拡」、Y国が「軍縮」を選択した場合の11点である。

イ. 不適。両国がともに「軍拡」を選択した場合は、X国：5点、Y国：5点となる。一方で両国がともに「軍縮」を選択した場合は、X国：10点、Y国：10点となり、「ともに『軍縮』を選択する場合」の方が利益が大きい。

ウ. 適当。それぞれ相手国の選択を考慮に入れない前提であれば、X国は「軍拡」を選んだ場合に最大の利益11点を得、またY国も、「軍拡」を選んだ場合に最大の利益の11点を得ることになる。

以上より、正しい組合せは③アとウである。

問4 4 正解は①

①適当。核兵器禁止条約は核兵器の開発、実験、製造、使用および保有を禁止する条約で、2017年に国連で採択され、2021年に発効した。

②不適。東南アジア非核地帯条約（バンコク条約）は1997年に発効したが核兵器

保有国はすべて未署名で、日本を含む東アジア地域を非核地帯とする条約は現時点では未成立である。

- ③不適。中距離核戦力（INF）全廃条約は1987年に米ソ間で調印されたが、2019年にトランプ米大統領が破棄を通告、ロシアも停止を表明し同年8月に失効した。
- ④不適。核物質の軍事利用への転換防止のため査察を行うのはIAEA（国際原子力機関）で、NPT（核拡散防止条約）締約の非核保有国に対して査察を行う。

問5 正解は⑦

ア. Cが入る。集団殺害罪、人道に対する罪、戦争犯罪などの個人の犯罪を裁くための常設国際裁判所として2002年ハーグに国際刑事裁判所が設置された。A. 国際司法裁判所は国家間の法的紛争を裁く国際連合の常設司法機関である。B. 常設国際司法裁判所は国際連盟の付属機関で、第二次世界大戦により実質的に活動を停止した。

イ. Pが入る。発表プリントに「対象犯罪が締約国の領域内で行われた場合」とあるように、非締約国の国籍を有する者が締約国領域内で対象犯罪を行った場合には裁かれることになるので、非締約国の一部が強く反発することになる。Qの場合、裁かれる対象は締約国の国籍を有する者なので、非締約国が反発することはない。Rの場合、国際刑事裁判所は管轄権を有しないことになる。

以上より、正しい組合せは⑦ア-C・イ-Pである。

問6 正解は⑦

ア. B「同盟国」が入る。【紛争予防策1】に「勢力均衡」とあるのは、異なる同盟国間での軍事力を同じレベルにして相互に攻撃しにくい状態を保つこと。この場合、各国が頼れるのは自国と同盟国だけになる。一方、Aは誤り。国際連合は集団安全保障体制を採用しているので、「国連憲章で規定された国連軍」に頼るのは、勢力均衡政策による予防策としては不適。

イ. Q「米ソ間の軍拡競争」が入る。勢力均衡の欠点は、際限のない軍拡競争に発展する可能性がある点である。Pの「NATOが介入したボスニア・ヘルツェゴビナ紛争」は民族紛争への軍事介入であり、冷戦終結後の1992年に勃発したので不適。

ウ. X「すべての国家を統治する世界政府」が入る。国際社会全体で武力紛争の予防につながるルールを創設するためには統一的な世界政府の存在が理想であるが、2023年時点では、すべての国家が加盟する国際組織は存在しない。また、国連憲章では軍事的な強制措置の仕組みを規定しており、Y「軍事的な強制措置の仕組み」は「異論」とならないため不適。

以上より、正しい組合せは⑦ア-B・イ-Q・ウ-Xである。

第2問 標準 《購買行動の意思決定》

問1 7 正解は③

ア. 適当。大学生活でかかる実際の費用（「学費，教科書代など」の合計金額）に，大学に進学したことで失われた「高校卒業後に就職したときに得られたはずの4年間分の所得」（＝機会費用）を合計しているので，本問の費用の考え方にあてはまる。

イ. 不適。「古い機械を廃棄するためかかった費用」は，新しい機械を購入するという選択によって失われた機会には該当しない。

ウ. 適当。スイーツの代金3000円に，スイーツを購入するために5時間並んだことで失われたパートタイムの5時間分の報酬を加えているので，本問の費用の考え方にあてはまる。

以上より，正しい組合せは③アとウである。

問2 8 正解は②

A. 「予算の上限を下げて，高価格の中古車を買わない」が入る。「高価格の中古車でも品質の悪い中古車が混じっている可能性もある」ので，リスクをおかしたくない買手は予算の上限を下げると思われる。

B. 「品質の良い中古車の持ち主は自分の車を売りに出さなくなる」が入る。買手が予算を低く設定している場合，もっと高い値段（品質に見合う値段）で売りたいと思う売手は，品質の良い中古車を売らなくなる。

以上より，正しい組合せは②である。

NOTE 情報の非対称性が起こる原因

逆選択	取引開始前に起こりうる情報の非対称性の問題で，買手にとって品質の違いがわかりにくい市場（例：中古車市場，自動車保険など）で，良質な財ではなく粗悪な財だけが残ってしまう事象
モラルハザード	取引開始後に，買手の倫理観を欠く行動などが原因で財やサービスの正確な価格設定ができないこと（例：自動車保険などで保険加入後に加入者の安全運転への配慮が低下し，かえって事故の発生率が高くなる）

問3 9 正解は④

ア. 不適。「選択肢に有名ブランドがない」A群で，「1回目（味見前）の選択」の理由で最も多いのは「パッケージの好み」の45.2%である。

イ. 適当。「選択肢に有名ブランドがある」B群で，「1回目（味見前）の選択」の理由で最も多いのは「ブランドの知名度の高さ」の60.0%である。

ウ. 適当。味見を重ねる（「5回目（4回の味見後）の選択」と，「1回目（味見

前)の選択」に比べ、「味・食感」を理由に選んだ人の割合が、A群では4.3%から62.4%へ、B群でも0%から41.1%へと拡大している。また「選択肢に有名ブランドがある」B群と有名ブランドがないA群を比較すると、「ブランドの知名度の高さ」を理由にして選ぶ人の割合はB群の方が高い。

以上より、正しい組合せは④イとウである。

問4 [10] 正解は④

ア. 紛失した巻だけを購入したいが「1冊のために10巻セットを買うという出費はしたくない」の形になるので、B「接近一回避」型の葛藤である。

イ. 「すぐに売り切れてしまい」食べたことのないケーキを、「食べてみたい」が、「売り切れの張り紙」を見て「きっと私の口には合わないだろうな」とつぶやく行為は、欲求の実現に失敗したことを正当化する防衛機制のD「合理化」に該当する。

ウ. 「遠方で行われる大好きなアーティストのライブのチケット……購入して参加したい」が「ライブと同じ時間に開催される……花火大会」にも「数年ぶりに会う友人と……行きたい」の形になるので、A「接近一接近」型の葛藤である。

以上より、正しい組合せは④アーB・イーD・ウーAである。

問5 [11] 正解は①

ア. 「満足した豚であるよりも、満足していない人間がよい。満足した患者よりも、満足していないソクラテスがよい」はJ.S. ミルが『功利主義論』(1861年)の中で示した言葉で、精神的快樂と肉体的快樂のように、人間の快樂の質的差異を考慮すべきであると主張した。

イ. 「公正としての正義」はロールズが主著『正義論』(1971年)で述べた言葉で、社会の成員に自由を平等に配分するとともに、その自由な競争がもたらす不平等を是正する正義の原理を意味する。

ウ. 「自然は、人類を苦痛と快樂という、二人の主権者の支配のもとにおいてきた」は、ベンサムが『道徳および立法の諸原理序説』(1789年)の冒頭で述べた言葉である。ベンサムは人々の幸福量を最大化する「最大多数の最大幸福」こそが正義だと考えた。

以上より、正しい組合せは①J.S. ミルーア・ロールズーイである。

(出典追記：ア：J.S. ミル『功利主義』関口正司訳、岩波書店、ウ：山下重一訳)

第3問 標準 《環境汚染とその対策》

問1 12 正解は⑤

- I. Dが入る。配布資料の「注意点」に、「農林水産業や財産に係る被害」も「人の生活に密接な関係のある財産や動植物とその生育環境」に係る被害に含めると書かれており、「漁業に係る被害」はこれに該当する。
 - II. Aが入る。「工場の稼働による汚染」はAの「事業活動等，人の活動に伴って生ずる」支障に該当する。
 - III. Cが入る。「水質の悪化」はCの「水質汚濁」に該当する。
- 以上より，正しい組合せは⑤ I－D・II－A・III－Cである。

問2 13 正解は⑦

- A. 不適。補助金交付は市場を介するものではないので市場性がなく，外部経済の拡大とは関わりがない。
 - B. 不適。旧型の設備を使用し水質汚濁という公害（外部不経済）を生じさせている企業に課税することによって生産活動を調整し，公害（外部不経済）の縮小を図る施策の例である。
 - C. 適当。補助金を得て景観ガイドラインに沿った企業の対応が活発となり，ますます景観が良くなり，その結果，観光業の売上げが増えるなど，補助金を交付された企業以外の経済主体にとっても利益が増すことが考えられる。
- 以上より，正しい組合せは⑦ Cである。

問3 14 正解は②

- ①適当。2008年6月，最高裁は未婚の日本人男性と外国人女性との間に生まれた子供たちが日本国籍を求めた裁判で，両親の婚姻と認知を日本国籍取得の要件とした国籍法第3条1項の規定が憲法第14条の法の下での平等に違反すると判決し，同年12月に国籍法第3条1項の婚姻要件削除の法改正が行われた。
- ②不適。2015年12月，最高裁は女性に対してのみ再婚禁止期間6カ月（180日）を設けている民法第733条について，100日を超える部分が憲法第14条の法の下での平等，第24条の両性の本質的平等に違反すると判決し，翌2016年6月，再婚禁止期間を100日に短縮する改正民法が成立した。さらに2023年4月には翌年4月より禁止期間自体の廃止が閣議決定した。
- ③適当。最高裁は2015年，2021年に夫婦同姓を定める民法第750条に合憲判決を下している。
- ④適当。最高裁は2013年9月，未婚の男女から生まれた婚外子の遺産相続分について，婚姻関係にある男女から生まれた嫡出子の2分の1とする民法の規定（第

900条4号但書)が憲法第14条の法の下での平等に違反すると判決し、同年12月に同規定を削除する改正民法が成立した。

問4 15 正解は⑦

a. ガラスの牛乳瓶を「何度も繰り返し使用」しているのが、第二優先のリユースの例である。

CHECK 循環型社会形成推進基本法における3つのRの優先順位

①廃棄物の発生抑制 (リデュース Reduce), ②廃棄物の再使用 (リユース Reuse), ③廃棄物の再生利用 (リサイクル Recycle)

b. 「使用済みのジュースの紙パック」をトイレットペーパー等の原料に活用しているのが、第三優先のリサイクルの例である。

c. メーカーがアルミ缶の軽量化を図って廃棄後のごみの量を減らすのは、第一優先のリデュースの例である。

d. 「使用済みのプラスチックトレイを回収して焼却し、温水をつくる燃料として利用する」のは、廃棄物の焼却処理で出る熱をエネルギーとして利用するサーマルリサイクルの例である。

以上より、正しい組合せは⑦第1位-c・第2位-aである。

問5 16 正解は①

①適当。日本では給与所得者は源泉徴収制度、自営業者は申告納税制度と税の徴収方法が異なり、給与所得者の方が自営業者より所得捕捉率は高く、クロヨン(給与所得者9割・自営業者6割・農業者4割)、トーゴーサン(給与所得者10割・自営業者5割・農業者3割)などといわれる。

②不適。所得税・法人税など直接税は、不況時には税収が落ち込む傾向がある一方、一定の割合で消費に係る間接税は景気変動の影響を受けにくいとされる。

③不適。1949年のシャウブ勧告によって、間接税中心の税体系が所得税などの直接税中心の税体系に変わった。

④不適。水平的公平は同じ所得水準であれば同程度の税負担となるのが公平であるとする考え方で、消費税は水平的公平に適う税とされる。「所得によって税負担率を変更させることで格差を縮小させる」のは垂直的公平の考え方である。

問6 17 正解は④

この例では、一般家庭や企業が電力の供給者であり、地域の電力会社が電力の需要者である。

I. 固定価格で電力を買い取るのは価格が発電量や需要に左右されないということなので、需要曲線も水平になる。

Ⅱ. 電力を商品とした市場では、価格が低ければ供給量は少ないが、価格が高ければ供給量は多くなるので、供給曲線は右上がりの曲線になる。

Ⅲ. 一般家庭や企業からの電力供給量が増えれば、供給曲線は発電量が増える右にシフトする。

以上より、正しい組合せは④ I－需要曲線・Ⅱ－C・Ⅲ－供給曲線を右、となる。

問7 18 正解は①

① 適当。行政手続法は行政運営の公正の確保・透明性の向上を図ることを目的に1993年に成立した法律で、許認可の手続き、不利益処分の手続き、行政指導の手続きの方法が定められている。

② 不適。日本国憲法第76条2項で特別裁判所の設置を禁止しており、行政裁判も最高裁判所を頂点とする司法裁判所で行われる。

③ 不適。日本では1990年に川崎市が初めて市民オンブズマン制度を導入、都道府県では1995年に沖縄県が初めて導入している。

④ 不適。対象となる事案について議会で住民投票条例を制定して行う個別型住民投票条例に対し、あらかじめ投票に関するルールなどを定めた常設型の住民投票条例を制定している自治体は川崎市など複数存在する。

問8 19 正解は⑦

a. 不適。工場を設置して稼働した後に環境に与える影響の調査をしているので、定義の「あらかじめ調査し」に該当しない。

b. 不適。「被害が発生したときのために、事前に金銭補償」を行うのは、環境の悪化の防止や緩和のための措置とはいえない。

c. 適当。河川に堰を設置する以前に公共団体が環境に与える影響を調査し、その後、サケが上流に上ることを可能にする魚道を設置するという環境の悪化の防止措置を行っているので、定義に該当する。

以上より、正しい組合せは⑦ cである。

第4問 標準 《企業の義務と責任》

問1 20 正解は⑥

A. 「事業主」が入る。個人企業は事業主が出資と経営を行う。

B. 「有限責任」が入る。有限責任、無限責任は会社の債務返済にどの程度まで責任を負うかを示す言葉で、企業が倒産した場合、株主は、会社の債務返済のため出資した以上に弁済する必要はない。

C. 「法人」が入る。法人とは、人（自然人）ではないが、法律により、法律上の

権利・義務の主体とされているものである。

以上より、正しい組合せは⑥ A－事業主・B－有限責任・C－法人である。

問2 [21] 正解は①

- A. 「1130」が入る。「貸借対照表のルール」2の「会社が所有する現金や預金、製造設備などの評価額は資産に計上される」より、昨年度末の資産500万円に株式発行で増資した400万円、銀行からの新たな借入れ200万円、期末利益30万円を合計すると、本年度末の貸借対照表の資産は1130万円になる。
- B. 「500」が入る。「貸借対照表のルール」3の「会社が借り入れた金額は負債に計上される」より、昨年度末の負債300万円に銀行からの新たな借入れ200万円を合計すると、本年度末の貸借対照表の負債は500万円になる。
- C. 「630」が入る。「貸借対照表のルール」4「株式を発行することによって入手した金額は純資産に計上される」、および5「会社の期末の利益は純資産に計上される」より、昨年度末の純資産200万円に株式発行で増資した400万円、期末利益30万円を合計すると、本年度末の貸借対照表の純資産は630万円になる。
- 以上より、正しい組合せは① A－1130・B－500・C－630である。

問3 [22] 正解は④

- A. 不適。従業員の雇用は人事部など株式会社の部門が担当するもので、株主総会で決定するものではない。
- B. 適当。株主総会は株式会社の最高意思決定機関であり、株式会社の経営方針を決定する。
- C. 適当。監査役や取締役の選任・解任の決定は株主総会で行う。
- 以上より、正しい組合せは④ BとCである。

問4 [23] 正解は②

- ア. Aが入る。治療期間が長いほど保険料が高くなる設定では、加入者はなるべく病院にかからないよう病気やケガに気を付けるようになり、保険会社の支払う金額は減ると考えられる。B. 健康状態が良いほど保険料が低くなる設定では、加入者は健康状態を良くしようと努力するので保険会社が支払う保険金の額を減らすことができると考えられるが、徴収する保険料自体が少なくなるデメリットがあり採用し難い。
- イ. Dが入る。給仕数に応じた追加報酬がある設定では、いずれのアルバイトにとっても今までより熱心に働くことにメリットがあり給仕サービス向上が期待できる。一方、C. 職歴が長いほど時給と最低給仕数が上がる設定では、職歴の長いアルバイトも短いアルバイトも最低給仕数さえこなせばよいと考えるかもしれず、

レストランのサービス向上には必ずしもつながらない。
以上より、正しい組合せは②ア－A・イ－Dである。

問5 24 正解は①

- ① 適当。消費者基本法は、消費者保護基本法に代わって2004年に制定された法律で、消費者を「保護」の対象として対処するだけでなく、消費者の「権利」を尊重すると同時に自立支援を図ることを明記している。
- ② 不適。消費者契約法では、契約の締結過程に不正がある、内容に問題があるなどの理由で消費者が誤認または困惑した場合に契約解除の意思表示ができる。
- ③ 不適。消費者が契約内容を十分に理解せず契約したり契約締結を強制されたりした場合、契約後一定期間内（マルチ商法で20日、訪問販売などで8日）は無条件で契約を解除（クーリングオフ）できるため違約金を払う必要はない。
- ④ 不適。金融再生法は1998年に成立し金融機関の破綻処理の方法などを定めており、多重債務対策の法律ではない。

問6 25 正解は③

- ① 不適。労働三権は憲法第28条に規定がある団結権、団体交渉権および団体行動権（争議権）を指す。勤労権は憲法第27条で規定している。
- ② 不適。労働三法は労働組合法（1945年成立）、労働関係調整法（1946年成立）、労働基準法（1947年成立）の3つを指す。労働契約法は企業と労働者の間の個別の労働関係紛争に対応するために2007年に制定された。
- ③ 適当。障害者雇用促進法の法定雇用率は、民間企業の場合は2.3%、国・地方公共団体の場合は2.6%である（2023年8月現在）。
- ④ 不適。労災保険の保険料は全額事業主負担である。

問7 26 正解は③

- ① 不適。朝日訴訟において最高裁判所は、憲法第25条の規定はプログラム規定であり、「直接個々の国民に具体的な権利を保障したもの」ではないと判断した。
- ② 不適。堀木訴訟で最高裁判所は障害福祉年金と児童扶養手当とは同一の性格の施策であるので、併給禁止の措置は立法裁量の範囲内にあると判断した。
- ③ 適当。介護サービスにかかる費用は、現役世代の保険料と公費および利用者の負担から構成されている。
- ④ 不適。後期高齢者医療制度被保険者の窓口負担割合は、一般所得者等は1割（ただし一定以上の所得のある人は2割に引き上げ）、現役並み所得者は3割であり、自己負担割合は引き下げられていない。

問8 [27] 正解は④

- ①不適。「高い専門性や技術力を発揮して新しい市場の開拓に挑戦する企業」はベンチャー企業という。コングロマリットは異業種企業同士の合併を指す。
- ②不適。「中小企業が大企業から製造部品の発注を継続的に受ける関係」は下請けという。「経済の二重構造」とは大企業と中小企業、工業と農業などの格差が非常に大きい状態を示す言葉である。
- ③不適。「証券取引所を通じて、不特定多数の者が当該会社の株式の売買を行うこと」ができる会社を上場企業という。持株会社は他社の経営を支配する目的で、その会社の株式を保有する会社を指す。
- ④適当。寡占市場を形成する企業は、価格以外の面（宣伝、アフターサービスなど）で他社の商品との差別化を図る非価格競争を行っている。

第5問 標準 《個人のメディアに対する関わり方》

問1 [28] 正解は④

- ア. aが入る。先生の1回目の発言よりA候補の当選可能性が高い場合だとわかる。aは「自分の票を死票としたくない」ため当選可能性が高い候補に入れるはずである。bは、たとえばB候補に投票したい場合に、世論調査ではA候補が優勢でB候補への投票は死票になる可能性が高くなるとわかっているにもかかわらず「自分が投票したい候補者と異なる候補者には投票したくない」のでB候補に投票することになり、「A候補に投票すると思う」というキタノさんの発言に合わない。
 - イ. dが入る。衆議院議員総選挙で比例区に重複立候補した小選挙区の候補者は惜敗率（落選者の得票数÷当選者の得票数×100）の高い順に復活当選する。
 - ウ. fが入る。アンダードッグ効果が働くと、劣勢の候補者に対する同情心から劣勢の候補者が得票を増やして当選する可能性が高くなり、世論調査と実際の選挙結果が入れ替わることがある。一方、バンドワゴン効果が働くと、世論調査と実際の選挙結果は変わらない可能性が高い。
- 以上より、正しい組合せは④アーa・イーd・ウーfである。

問2 [29] 正解は③

- ①不適。「すべての年齢階層でインターネットに対する重要度は70%を超える」が誤り。資料2で60代のインターネットに対する重要度は58.5%である。
- ②不適。資料2で10代のテレビに対する信頼度は65.5%で、新聞に対する信頼度（62.7%）より高い。また20代のテレビに対する信頼度は新聞に対する信頼度と同じ54.9%である。
- ③適当。資料1より、平日1日あたり「全体」の「新聞の利用時間」は8.5分で、

テレビ (183.4分), インターネット (168.4分) より短い。資料2より, 新聞に対する信頼度は「全体」では66.0%で, テレビ (61.6%), インターネット (29.9%) よりも高い。

- ④不適。資料1より60代のインターネットの利用時間は105.5分ですべての年齢階層の中で最も短い。一方, 資料2より60代は, インターネットに対する重要度は58.5%で最も低いが, 一方でインターネットに対する信頼度は32.6%ですべての年齢階層の中で20代に次いで2番目に高い。

問3 30 正解は①

ア. aが入る。記事2ではZ市教育長が記者会見で「誰一人取り残さない教育」について語った内容に加えて, 隣接するP市が同様の教育改革を進めているという背景を述べている。一方, Z市教育長の会見内容に対する賛否両論の意見は併記されていないのでbは誤り。

イ. cが入る。キタノさんの2回目の発言に「報道される『事実』もまたメディアにより異なる場合が少なくありません」とあるので, 正確な情報を得るためには, 「多様なメディアから多くの記事を集めて比較したり, 分析したりする」ことが重要であるという結論につながる。一方, d「自分と同じ意見をもつ一つのメディアの記事のみを分析する」と, 情報の偏りやフィルターバブル現象 (自分の考え方と異なる情報から遠ざかってしまうこと)・エコーチェンバー現象 (SNSで自分と似た意見が返ってくることで, 自分の意見を正しいと感じること) に陥る可能性が高く, その情報が誤っている場合にも間違っていると気づきにくいいため, 「正確な情報を得るため」に大事だというキタノさんの発言の主旨には合わない。以上より, 正しい組合せは①アーa・イーcである。